

【総論】

- ✓ 建設業自体が転換期。どうすることが「持続可能」なのか。
- ✓ 建設技能者が、どのような姿で年間を通じて仕事をするかということ、建設業における産業政策として考えることが必要。
- ✓ 建設技能者の育成と供給について、どのように業界として取り組むかが課題。

【価格変動への対応】

- ✓ 民間には契約自由の原則があるが、ガイドラインなどのソフトローにより、望ましい方向へ誘導することはできないか。
- ✓ 法定契約記載事項として、例えば、発注者の予備費と受注者の予備費、どのような場合にどちらを使うか契約に記載することも考えられるのでは。
- ✓ コスト・プライスの曖昧さが問題。BIMの活用で設計段階から確度の高い概算をすることができ、施工中も随時正確な数量把握ができるようになれば、コスト・プライスの曖昧さが改善できるのでは。

【重層下請構造】

- ✓ CCUSを、技能の可視化と併せて、重層化した現場での施工管理を可視化するために活用することはできないか。
- ✓ 宅建業者による重要事項説明のように、建設業者に、発注者に対して下請企業などに関する説明義務を課すことも考えられるのでは。
- ✓ 重層下請構造の最適化はそれ自体が目的ではなく、重層下請構造の適正化を通じて市場・産業を良くすることが目的なのでは。

【建設技能者の処遇改善】

- ✓ CCUSを通じた情報蓄積が可能となりつつある。就業履歴や技能に加え、発注者による支払価格や賃金といった情報も集め、活用することが考えられるのでは。
- ✓ ESG投資の報告書のような、非財務情報の開示について様々な取組が広がっている。適正な請負価格や賃金支払いといった情報の開示が期待されるのでは。
- ✓ 賃金は、地位が不当利用されて買いたたかれる(優越的地位の濫用)ことで安くなっているのか、賃金相場自体が値崩れ(不当販売)しているのか、原因の把握が必要。
- ✓ 産業構造として、過度な競争により価格が崩れ、共倒れとなるような状態が問題なら、産業政策の中で、あるべき競争環境を考えることも必要では。
- ✓ 労務単価を上げることも必要だが、単価と年収は別であり、単価と労働日数で年収となる。このため、多能工化など、多様な働き方により通年で業務量を確保することも考える必要があるのでは。
- ✓ IT業界では人材不足で賃金が上昇しているが、全体のコストには上限があるので、コストを抑えるために効率化が進み、生産性が向上している。このように、賃金を先に上げることで生産性が向上するという流れは、実際に生じているのでは。
- ✓ 一つの提案として、契約約款の中で、建設技能者への支払いが適切になされていることを内容とする表明保証を取り入れるのはどうか。